

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
港湾情報システム運用管理事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	103
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般会計繰入金
31年度	9,005	0		9,005		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	36,447			36,447		0
増△減	△ 27,442	0	0	△ 27,442	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	14,065	14,067	35,238
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	12,678	12,630	18,134
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予	事業費	8,662	7,846
算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (昭53.3 助役) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」及び「システム開発」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。

現行システムは平成30年度で稼働15年を迎え、各種ソフトウェアのサポートが終了し、延命化もできないため、次期システムを平成30年度までに開発完了し、平成31年度からは保守及び運用管理等を行います。

新庁舎移転にあたり、新庁舎側の港湾情報システムの通信回線増設および執務階フロアのLAN配線を行う予定です。

<31年度実施内容>

- ・港湾情報システムの保守・運用管理
- ・新庁舎側の港湾情報システムの移転作業

【実績の推移・今後見込み】

電子(Web)申請率の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
電子申請率 (%)	81.1	81.4	81.2	81.2	80.8

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込みである。

【事業費の内訳】

		30年度	31年度	差引
①現行システム関連事務費	一般会計(13-1-2)	56,580	0	△ 56,580
	港湾整備事業会計(1-1-1)	8,457	0	△ 8,457
②次期システム関連事務費	一般会計(13-1-2)	187,307	60,206	△ 127,101
	港湾整備事業会計(1-1-1)	27,990	9,005	△ 18,985
総事業費	一般会計(13-1-2)	243,887	60,206	△ 183,681
	港湾整備事業会計(1-1-1)	36,447	9,005	△ 27,442
	合計	280,334	69,211	△ 211,123

【事業費の内訳と推移】

	30年度	31年度	32年度	備考
①現行システム関連事務費	65,037	0	0	
②次期システム 関連事務費	開発	145,587	0	30年度は債務負担を設定
	PMO	17,208	0	30年度は債務負担を設定
	その他	52,502	69,211	66,570
計	215,297	69,211	66,570	
事業費合計	280,334	69,211	66,570	

【事業スケジュール】

H26. 3~H31. 3	現行の第3次システムの安定運用	H29. 6~H29. 12	次期第4次システムのシステム詳細設計
H26. 10~H27. 3	次期第4次システムのシステム化範囲、開発方針の決定	H29. 9~H31. 1	次期第4次システム構築
H27. 4~H28. 3	次期第4次システムの基本計画骨子作成	H31. 1末	次期第4次システム稼働
H28. 4~H29. 3	次期第4次システムのICT予算獲得、基本設計確定		(今後リスケジュールリングの可能性あり)

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設使用条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【根拠とするデータ等】

内部経費のため昨年の実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	保月 知	福井 学

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
1款 1項 1目
港湾局被服貸与経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	104
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般会計繰入金
31年度	332	0		332	0	0
補助事業		補助率	%			
単独事業						
30年度	342			342		0
増△減	△ 10	0	0	△ 10	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	396	381	320
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	73	182	139
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	338	338
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。
※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。

【 実績の推移・今後見込み 】

制服については、平成24年度末をもって廃止し、被服の貸与に切り替えました。

【 事業費の内訳 】

被服購入費 332千円

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における想定職員数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	菅谷 良一	小田 淳	田中 幸

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1款 1項 1目
公共料金 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	105
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般会計繰入金
31年度	209,439	0		144,232	65,207		
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	245,004			143,235	100,334		1,435
増△減	△ 35,565	0	0	997	△ 35,127	0	△ 1,435

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	257,885	289,407	251,197
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	226,401	196,064	200,074
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	218,522	218,522
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：千円)

	H27	H28	H29
決算額	226,401	196,064	200,074

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	H31	H30	差引
電気料金	201,619	236,287	▲ 34,668
水道料金	7,318	8,217	▲ 899
電話	502	500	2
	209,439	245,004	▲ 35,565

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 佐々木 淳	係 木暮 千夏
--------------------	----------	----------	---------

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 保安全管理課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ターミナルオフィスセンター 償還金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	106
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
31年度	480	0		479	1		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	5,169			5,168	1		0
増△減	△ 4,689	0	0	△ 4,689	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	444	444	480
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	480	480
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。

施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10（本牧ふ頭D突堤内）
規模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡
（うち専用部分総面積 3,394.39㎡）
施設：事務室、厚生施設（売店、労休室等）

【 実績の推移・今後見込み 】

平成30年度から4～6階部分について横浜川崎国際港湾株式会社（以下YKIP）に対して貸付を行い、YKIPが施設管理者となりました。
1～3階部分については引き続き入居店社と入居契約を締結していきます。
1～3階の店社については平成29年度以前の退去率から年約1件程度の退去と考えられます。
保証金算出方法：貸付面積（平均80㎡）×@2,000円×3か月分

【 事業費の内訳 】

業務内容	平成31年度	平成30年度	差引	説明
保証金返還	480	5,169	△ 4,689	1～3階入居者との契約解除のため

【 事業スケジュール 】

入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還する対象店社は12社です。

【 事業開始年度 】

昭和60年12月

【 根拠法令 】

地方自治法第238条の5、横浜市公有財産規則第41条

【 根拠とするデータ等 】

平成23～29年度における退去実績（年間約0.6件）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設管理担当 係
	岸本 弘之	中野 正信	木村 遼平

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ふ頭上屋経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	107
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般会計繰入金
31年度	53,472	0		53,472	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	52,981			52,981		0
増△減	491	0	0	491	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	52,981	52,981	52,981
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	52,981	52,981	52,981
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	53,962	53,962
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (H13年9月) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第II期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要となりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道(株)が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。

以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。平成31年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。

○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要

- ・中区本牧ふ頭1番地1
- ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋
- ・神奈川臨海鉄道株式会社
- ・鉄骨造平屋建(一部2階建) 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡

【実績の推移・今後見込み】

上屋賃借料支払実績の推移

(単位：千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
支出額(千円未満切上げ)	51,509	※ 52,981	52,981	52,981	52,981

※は消費税率の引き上げによる増。今後も同程度で推移していくと見込まれます。

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
上屋賃借料の支払い	52,981	53,472	491	消費税率引き上げによる増
合 計	52,981	53,472	491	

【事業スケジュール】

建物所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭(株)が管理しています。

【事業開始年度】

平成14年度から開始

【根拠法令】

使用者(横浜市)と建設者(神奈川臨海鉄道(株))間における協定書及び賃貸借契約書

【根拠とするデータ等】

賃貸借契約書に基づく賃借料であるため、昨年度の実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	行田 習一郎	上田 智也

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目 財産管理等事務費 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	108
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般会計繰入金
31年度	132	0		132		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	132			132		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	386	183	147
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	105	164	1,099
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	132	132
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

財産管理等の事務用諸経費
・ プリンター等の消耗品費

【 実績の推移・今後見込み 】

・ 事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適切な管理費の執行に努めます。

【 事業費の内訳 】

区分	平成31年度	平成30年度	差引
財産管理等の事務用諸経費	132	132	0

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	保月 知	大井 紗希帆

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
横浜航空貨物ターミナル関係経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	109
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
31年度	10,552	0	0	10,552		0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	10,595			10,595			0
増△減	△43	0	0	△43	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	18,386	13,150	13,068
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	13,775	13,087	9,540
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	10,648	10,648
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。
(本年度計画内容)

- ① 保守管理業務上屋 (併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く) ・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務 (平成29年4月1日より山下ふ頭11号上屋が施設内に併存することとなり、これに係る保守管理業務は対象外となっている。)
- ② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務
施設概要 上屋棟 4階建 延床面積: 6,402㎡
上屋事務所棟 7階建 延床面積: 3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成28年度実績	平成29年度実績※	平成30年度見込	平成31年度見込	平成32年度見込
保守管理業務	12,506	8,960	9,720	9,060	9,060
清掃業務	580	580	580	620	620

公共上屋、上屋事務所としての供用を前提とした見込額。

※平成29年度より山下ふ頭11号上屋が併存する管理形態となり、これに係る保守管理業務は、指定管理者対応となった。

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
保守管理業務 機械・電気設備管理業務費	8,676	8,595	81	
小破修繕・清掃業務費等	1,876	2,000	△124	法定点検等の減
合計	10,552	10,595	△43	

【 事業スケジュール 】

通年 管理委託

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第2号

【 根拠とするデータ等 】

国土交通省が定める建築保全業務積算要領及び同清掃員労務単価・保全技師単価等を当該施設の清掃面積・建築設備施工対象数量に適用した積算額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	中野 正信	渡邊 隆

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 政策調整 課]

事業名
1款 1項 1目
消費税納入金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	110
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
31年度	231,568	0		231,567	1		
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	61,869			61,868	1		0
増△減	169,699	0	0	169,699	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	45,637	90,689	72,502	
算 市債+一般財源	0	0	0	
決 事業費	29,712	55,344	41,231	
算 市債+一般財源	0	0	0	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	0	0	
算 市債+一般財源	0	0	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾整備事業費会計において、平成30年度決算により確定する平成30年度分の消費税額等の申告を行う。

【 根拠法令 】

消費税法

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度執行見込み

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	佐々木 淳	三浦 尚子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1款 1項 1目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	111
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
31年度	226,944	0	0	226,944	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	224,202	0	0	224,202	0	0
増△減	2,742	0	0	2,742	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	235,987	218,293	213,769
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	235,987	218,293	213,769
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	229,026	229,026
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。

2 事業内容

- (1) 使用許可等に関する業務
- (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 施設の運営に関連する業務
- (4) その他の業務

3 指定管理対象施設

物流等関連施設 (公共上屋等)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
1 管理運営費	94,857	94,246	611	労務単価の増
(1) 本牧ふ頭の上屋等	37,686	37,229	457	
(2) その他上屋関連	57,170	57,017	153	
2 維持修繕費	106,789	106,789	0	
3 共通管理費	6,559	6,559	0	
本体価格 (1+2+3)	208,205	207,594		
4 消費税	18,739	16,608	2,131	租税公課による増
合 計	226,944	224,202	2,742	

【 事業スケジュール 】

指定期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

【 事業開始年度 】

平成18年度：本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入

平成19年度：コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入

(コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外)

平成23年度：在来物流施設に指定管理者制度を導入

(従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社 (現 横浜港埠頭(株)) による指定管理に一元化)

【 根拠法令 】

地方自治法第244条の2第3項

横浜市港湾施設使用条例第2条の2

【 根拠とするデータ等 】

指定管理費用であるため前年どおり

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	宮本 香織	池畑 賢一

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[港湾 局 物流 運営 課]

事業名
1 款 1 項 1 目
物流施設等管理運営事業 （関連業務委託経費）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	112
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	建物貸付収入	管理費収入	港湾使用料	市債	一般財源
31年度	25,252	0	21,923	1,263	2,066	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	39,342	0	30,941	2,564	5,837	0	0
増△減	△ 14,090	0	△ 9,018	△ 1,301	△ 3,771	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	37,597	37,713	37,647
市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	35,253	36,270	36,573
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	25,484	25,484
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

< 事業概要 >

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

< 委託業務内容 >

- ・本牧ターミナルオフィスセンター（TOC）管理業務
- ・ふ頭管理業務等
- ・電気施設使用許可
- ・使用料徴収業務等

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

業務内容	31年度	30年度	差 引	説 明
(1)本牧TOC管理業務	11,692	24,953	△ 13,261	管理面積の減
(2)直接人件費	11,475	11,475	0	
業務価格 ((1)+(2))	23,167	36,428		
消費税	2,085	2,914		
計	25,252	39,342	△ 14,090	

【 事業開始年度 】

平成23年度

※コンテナターミナル関連業務委託については平成19年度から開始（個別業務の委託は従前から実施）

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第4号
横浜市港湾施設使用条例、同施行規則
地方自治法第238条の5、横浜市公有財産規則第41条

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永田 実	係長 宮本 香織	係 池畑 賢一
--------------------	------------	-------------	------------